

新聞記事にみる東京ウォーターフロントの 歴史的変遷に関する研究 -明治期から昭和戦後期までを対象として-

菊池 晃央¹・岡田 智秀²・田島 洋輔³

¹学生会員 日本大学大学院 理工学研究科まちづくり工学専攻
(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)

E-mail: csak21003@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学教授 理工学部まちづくり工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)

E-mail: okada.tomohide@nihon-u.ac.jp

³正会員 日本大学助教 理工学部まちづくり工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)

E-mail: tajima.yousuke@nihon-u.ac.jp

本研究は、東京ウォーターフロントに着目し、社会的に顕在化した世論を幅広く伝達する新聞記事を対象に、初めて本格的な埋め立て整備が実施された明治期から第二次世界大戦後の高度経済成長に様々な機能が導入され、多様な用途での利用がされてきた昭和戦後期までを取り上げ、当時の東京ウォーターフロントに対し、どのような期待が向けられ、それらがどのように空間形成や利用に至ったのか、また、期待されながらも空間形成へ至らなかったのかの観点より、東京ウォーターフロントの歴史的変遷を捉えた。その結果、「大戦景気発展期(1876~1926年)」、「軍事利用期(1927~1945年)」、「貿易・観光転換期(1946~1989年)」の3期に大別するとともに、各期の特徴を明らかにした。

キーワード: 東京ウォーターフロント, 歴史的変遷, 空間形成, 利用実態, 新聞記事

1. 研究背景および目的

2022年3月に東京ウォーターフロント(以下; WF)を中心に世界のモデルとなる持続可能な最先端都市の創造を目標に掲げた「東京ベイeSGまちづくり戦略」¹⁾が東京都港湾局より策定されたことを契機に、東京WFのまちづくりに大きな期待と注目が集まっている。

この東京WFは、かつて江戸湊と呼ばれ、徳川幕府の手により本格的に整備がなされ、当時人口約100万人を数える大都市として繁栄した江戸の物流を支える水運の要衝として発展したことに端を発する。その後、東京を港湾商業都市として発展させるべく、明治期に多くの埋立整備が展開され、昭和期には高度成長期の人口増加に対応した海上への住居・都市機能の誘導を試みた丹下健三氏による「東京計画1960」²⁾や過密化する都心の機能を分散させ、「職」と「住」の均衡を図る事を目標に掲げた「臨海部副都心開発基本計画」³⁾等、都市問題解決や未来型都市の実現の場として、東京都民の期待と注目を大きく集めながら様々な計画の立案や実行がなされる

等、試行錯誤を繰り返しながら現在の東京WFが形成されてきた。

したがって、東京WFがこれまでにどのような紆余曲折のもとに当時の東京都民から期待が寄せられ、それに対してどのような空間形成・利用に至ったか・否かの実態を整理することは、今後の東京WFの望ましい方向性を探るうえで重要な示唆が得られるものと認識する。

そこで本稿では、世論を幅広く掲載する新聞記事に着目し、東京が国際貿易港の実現を目指し、本格的な埋立整備を進展させた明治期から、第二次世界大戦後の高度経済成長に様々な機能が導入され、多様な用途で水辺利用がなされてきた昭和戦後期までを対象として、当時の東京WFに対しどのような期待が寄せられ、それらがどのように空間形成や利用に至ったのか、また、期待されながらも、なぜ実現に至らなかったのかといった観点から、東京WFの歴史的変遷を明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

WF の歴史的変遷に関する既往研究としては、神宮寺ら⁴⁾の区史や歴史的な地形図等を利用し、東京WFの空間形成過程や利用実態について論考した研究をはじめ、遠藤ら⁵⁾の東京都臨海域における埋立地の造成過程について論考した研究、猪股ら⁶⁾の東京都江東区内を対象に運河の特性と空間構成について明らかにしたものなどがある。また、WF の計画制度や法整備について論考した研究として、福田ら⁷⁾による大田区の基本計画と実施計画における臨海部の位置づけを整理したものや、安在ら⁸⁾の WF 開発事例 (13 事例) を対象に臨港地区の土地利用転換に伴う新たな都市計画制度の必要性を論考した研究、柿田ら⁹⁾の臨海部再開発に対する港湾計画制度の問題点や限界性に着目し、その改善方針について考究した研究などがみられる。さらに、WF 開発の事後評価に関する研究として、樋口ら¹⁰⁾の WF 開発の全国展開の端緒の一つになったポートルネッサンス 21 とマリンタウンプロジェクトの事業計画とその実現状況について論考した研究などがみられる。

しかしながら、本研究が意図するような世論を幅広く掲載する新聞記事に着目し、東京 WF における計画・構想の実現成否について論考した研究は見られない。

3. 研究方法

本研究では、上述の研究目的を達成するため、表-1に示す文献調査を実施した。具体的な調査内容として、世論を幅広く掲載する新聞記事において、全国 5 大紙の中でも世界最大の発行部数を有する読売新聞の過去の記事が掲載されている WEB サイト「ヨミダス歴史館」に掲載される明治期 (当社創刊の 1874 年) から昭和戦後期 (1989 年) までの記事を対象に、当期間の東京 WF にお

ける空間形成や利用実態を捉えるため、WF 計画の専門書¹¹⁾を参考に、表-1に示す 16 項目の検索語彙を用いて、表-2に示す 3,281 件の新聞記事を抽出した。その後、抽出した東京 WF に関する記事から、一般的な事業段階ごとの「構想・計画」「空間形成」「利用実態」に関する記述がみられた記事を選出し、全 412 件の調査対象記事を得た (表-3)。この選出した 412 件の調査対象記事を対象として、東京 WF に対する都民の期待 (構想・計画など) や空間形成、利用実態 (WF でのイベント活動など) を都市機能に基づいて分類し、それらを新聞記事の掲載年月日をもとに時系列で整理する。そして、その内容をもとに、その当時の社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせて歴史的背景を考察する。その考察にあたっては、行政資料や史資料¹²⁾²³⁾を補足的に参照し、分析を実施した。

4. 結果および考察

以上の調査内容を踏まえ、明治期から昭和戦後期までの東京 WF に関する新聞記事と WF の有する機能の変遷についてまとめたものが表-4 である。また、各期の東京 WF の位置関係を示したものが図-1～図-3 である。以降は、これらをもとに各期の特徴について述べる。

(1) 大戦景気発展期 (1874～1926 年)

この期は、東京府内で実施された河川浚渫の排出土砂をもとに、日本橋中洲や深川洲崎などの埋立地が造成されたことに始まる^{12),13)} (図-1①②)。日本橋中洲では、1886 年 5 月に「中洲埋立地に芸者が多数移動」 (表-4) 等の記事がみられ、日本橋中洲は娯楽街としての方途がみられた。また、深川洲崎では 1886 年 12 月の「根津の貸座敷業者が洲崎の埋立地へ」 (表-4) を契機に根津周辺の娯楽街や、その芸者の住居が洲崎へ移転することに

表-1 調査概要 [筆者作成]

文献調査	
期間	2021 年 11 月 9 日～2022 年 1 月 7 日 (約 2 か月間)
対象	読売新聞 Web サイト「ヨミダス歴史館 (当社創刊の 1874～1989 年)」の掲載記事 (表-2 参照)
検索語彙	東京、ウォーターフロント、埋立地、海浜公園、海上公園、臨海公園、人工海浜、水辺、東京港、運河、親水空間、湾岸、臨海副都心、ベイエリア、臨海部、沿岸域、以上 16 項目の語彙を用いて複合的に検索を行った。
分析手順	1) 上述する検索語彙にて抽出された記事として表-2に示す 3,281 件を抽出。 2) これら記事をもとに東京 WF の「構想計画」「空間形成」「土地利用」に関する既述がみられた「調査記事 (412 件)」を抽出 (表-3)。 3) 「調査記事 (412 件)」を対象に、都市機能分類および東京 WF に対する期待 (構想・計画など) や空間形成、利用実態 (WF でのイベント活動など) を分類する。 4) それらを新聞記事の掲載年月日をもとに時系列で整理するとともに、社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせて歴史的背景を考察する。

表-2 16 項目の検索語彙より抽出した記事数

時代区分	件数	計
明治	163 件	3,281 件
大正	150 件	
昭和戦前	201 件	
昭和戦後	2,767 件	

表-3 時代区分別の調査記事数

時代区分	構想・計画	空間形成	利用実態	課題	計
明治	1 件	27 件	0 件	0 件	28 件
大正	4 件	17 件	1 件	5 件	27 件
昭和戦前	17 件	36 件	1 件	0 件	54 件
昭和戦後	5 件	263 件	0 件	35 件	303 件
合計	27 件	343 件	2 件	40 件	412 件

表4 明治期から昭和戦後期（1874～1989年）における東京 WF に関する新聞記事と WF の有する機能の変遷 [筆者作成]

機能年代	社会情勢	交通・物流	余暇・娯楽	商工業業・観光	軍事	環境問題	その他
大戦景気発展期 (1874～1926年) 55件	1876 河川浚渫事業 1883 東京濠浚工事開始 1894 日清戦争開戦 1904 日露戦争開戦 1906 隅田川口第一期改良工事 1914-18 第一次世界大戦開戦 1923 関東大震災発災	1889.7.26 [空] 水天宮前埋立新道開設 1890.2.13 [空] 江戸川・隅田川間の運河開鑿(1) 1907.1.19 [空] 東京港築港計画の成案披露(4) 1913.2.3 [期] 東京築港反対、横浜会議所側(1) 1923.7.20 [空] 東京築港計画縮小(3) 1923.12.11 [空] 横浜市京浜運河問題を悲観(5)	1886.12.26 [空] 根津の貸座敷業者が洲崎の埋立地へ(1) 1888.12.11 [空] 高輪沿岸の景勝塩入埋立地に公園設置を(1) 1889.7.6 [空] 相撲小屋を両国埋立地へ建設 1919.12.20 [期] 芝浦に大遊園地 1920.1.11 [利] 洲崎で民間飛行大会 1921.7.8 [期] 航空館を作る平和博芝浦会場(1)	1876.8.2 [空] 入船6丁目から南八丁堀の川岸に古着 青物市場を開く 1918.2.17 [空] 東京公営魚市場の日本橋市場の移転(3) 1918.10.5 [空] 芝浦・洲崎埋立地の希望者が増加(2)	1913.5.8 [空] 芝浦埋立地 12万坪売却。(4) 1914.4.25 [空] 月島及び芝浦の埋立地を契約特売か入札特売か 1914.7.6 [課] 芝浦埋立地売却難 東京市財源の枯渇(4)		1886.5.25 [空] 住居中洲埋立地に芸者が多数移転(1) 1888.3.3 [空] 住居洲崎の埋立地府が飲料の井戸堀(4)
軍事利用期 (1927～1945年) 54件	1927 京浜運河開鑿・埋立地造成計画の決定 1931 東京市 15 区・郡部合併協議に市議会合意 1931 万州事変 1933 東京港修築計画 1933 国際連盟脱退 1937 日中戦争 1940 東京五輪開催権返上 1941 東京港開港 1941-45 太平洋戦争 1943 京浜運河開鑿中止	1928.3.14 [期] 大森町漁業者 京浜運河反対陳情(5) 1931.7.14 [空] 東京港の修築 近く工事に着工 1933.1.13 [空] 横浜が東京港修築推進を陳情(3) 1937.4.21 [空] 芝浦から埋立地へ架け橋(2) 1939.11.17 [空] 東京港開港に市会一致 1941.5.23 [空] 東京港の披露	1928.12.10 [空] お台場を中心に海上公園(4) 1932.12.21 [期] 芝浦埋立地に競漕コース 東京五輪に備え漕艇協会が市交渉(2) 1933.10.28 [期] 素晴らしい臨港都市 大博覧会はここで開く 1935.8.4 [期] 万国博待つ月島の建設 草むらの埋立地に文明都市費用 4000 万円	1937.1.31 [期] 東京港反対をヨット協会が宣言 1940.3.1 [空] 東京港へ初の客船(1) 1941.5.2 [利] 海苔取り 600 年感無量の海苔業者	1935.1.19 [空] 東京港祭 お台場ではかがり火 港内は不夜城(5) 1935.6.27 [空] 水上でも防空陣。大々的に参加(3) 1939.7.4 [空] 潮に鍛えよ海の道場いよいよ生まれる(3) 1943.1.26 [空] さあ空地をもっと利用しましょう東京市が戦時農園開発団組織(1)		1931.3.3 [空] 航空帝都に飛行場 深川埋立地を小栗氏に許可(2) 1931.12.21 [期] 行政妙案の東京市庁舎敷地 市はたちまち成金 東京市庁舎を月島埋立地に建設(4)
貿易・観光転換期 (1946～1989年) 303件	1946 東京港応急整備工事 1949 東京港修築計画 1955 晴海ふ頭開業 1961 東京港改定港湾計画の策定 1964 東京五輪開催 1967 品川ふ頭完成 1970 東京都海上公園構想の制定 1972 第一次公害防止計画の策定 1982 東京都長期計画「マイタウン東京-21世紀を目指して-」の策定 1987 臨海副都心基本構想の策定	躍進する東京港 晴海ふ頭 あす起工式(26) 1964.10.4 [空] イタリア艦隊も五輪見物水兵200人乗せ(1) 1973.2.13 [空] 埋立地を見直そう 東京再生の拠点に都も動く(5) 1981.1.13 [空] 東京港を拡張2ふ頭延長で大型船も(4)	1952.7.27 [空] 東京港埋立地にゴルフ場(3) 1956.7.26 [空] 平和島に「水上公園」大森競艇場と背中合せに 2000人泳げる塩水プールも 1968.5.19 [空] 開港記念パレードにぎやかに東京みなと祭り(15) 1969.8.9 [空] 海事博物館を建設 東京港内 30億円で 1974.5.30 [空] 海上公園が完成 1日からオープン(43) 1976.11.5 [空] 夢の島総合体育館が完成 都立で4番目 1988.10.4 [空] 臨海副都心の交流の場で答申 ユースプラザ建設を	1951.10.11 [期] 東京港の忘れられた漁民望みを品川漁港に 請願運動 1952.4.30 [空] どこへゆく 10号埋立地観光楽天地へ(7) 1954.8.12 [空] ミナト東京 晴海ふ頭の後背地に貿易観光センター建設計画軌道に乗る(1) 1955.5.5 [空] 21ヶ国の乙女先導に国際見本市にぎやかに開催(12) 1962.6.19 [空] 漁業補償最終段階へ東京湾の埋立地 転職希望の実態調査 2万人を対象 1987.3.15 [空] 脚光浴びる水上バス臨海部の再開発にらみ 通勤船へ(9) 1987.6.4 [空] 都・海の副都心基本構想の概要 未来開くマリン都市新交通システム整備(118)	1961.7.24 [課] 東京湾に熱帯魚が?(1) 1970.8.7 [課] 東京港汚染調査へ(6) 1971.1.5 [空] 東京湾に大海上公園 夢の島に野球場建設(1) 1973.3.2 [課] 夢の島モクモク 東京湾へ黒煙(22) 1977.7.27 [課] 夢の島 メタン爆発事故 区課長書類送検 1988.4.30 [課] 危険な東京一極集中 防災面でも地方分散を	1965.9.11 [課] 事故晴海で英貨物船火事 1972.7.29 [期] 行政埋立て地 13号 その1 江東、港区で領土争い(3)	

[凡例] [期]:期待・構想どまり, [空]:空間形成にまで至る, [利]:利用実態, [課]:課題の顕在化, (数字):類似した記事数, 文字:本文記載事項

なる(写真-1)。さらに、移転後の遊郭の貸座敷や遊女の借家・井戸などの整備に関する記事も多数みられた。このように、当時の東京 WF は賑わいを創出する娯楽街・歓楽街やそれら従事者の住宅など、余暇および住居空間として期待がなされ整備が進んでいた。

その後、1904年の日露戦争を契機に、東京 WF は軍費捻出の要所として位置づけられることになる¹⁴⁾。具体的には、1883年より開始された東京湊浚工事と1906年より開始された隅田川口改良第1期工事の排出土砂で月島や芝浦の埋立地(図-1③~⑦)を新設し、売却する計画が立案された¹⁵⁾。しかし、1914年4月に「月島及び芝浦の埋立地を契約特売か入札特売か」(表-4)や同年7月に「芝浦埋立地売却難」(表-4)などのように埋立地の売却に苦戦していた様子が伺える。

また、1907年1月に東京市会(当時：尾崎市長)より東京築港計画の成案が示されるも軍費確保や貿易主要港であった横浜港関係者から猛反対を受け¹⁵⁾、政府の認可には至らなかった。これらより、当期の東京 WF では日露戦争による軍費確保の観点より、埋立地売却による財源確保の場としての期待がみられた。

1914年に開戦された第一次世界大戦により欧米諸国からの輸入がほぼ途絶したことで、国内の重化学工業の勃興や海外需要の急増による輸出増加、海運業や造船業などを中心とした大戦景気となった¹⁶⁾。これを受け、1918年10月の「芝浦と洲崎埋立地の入札希望者が増加」(表-4)などにみられるように、売却難であった埋立地に入札希望者が殺到し、早期に売却決定するに至った。これら埋立地は、先に示した大戦景気による工業化の更なる進展が見込まれたため、次第に近代工業地域としての地域社会を形成していくことになる。さらに、1919~20年には芝浦埋立地に遊園地や航空館の建設案や深川洲崎で民間飛行機大会の開催などに関する記事がみられた(写真-2)。このように当期の東京 WF では、大戦景気による近代工業地や、余暇空間としての機能への期待が高まっていたといえよう。

(2) 軍事利用期 (1927~1945年)

この期は、1927年に東京港築港に向けた京浜運河開鑿(総延長 22.6km)と埋立地造成計画(630万坪)が決定されたことに始まる¹⁵⁾¹⁷⁾。この計画は、関東大震災

(1923年)により陸上交通網が崩壊し、東京港の重要性が認識されたことで「港湾調査会」により決定されたものである¹⁵⁾¹⁷⁾。しかし、1928年3月の「大森町の京浜運河反対陳情」(表-4, 図-2①)などのように、大森町をはじめとする沿岸の漁業関係者や漁業組合から京浜運河開鑿に対する反対意見が多数みられた。また、1931年に入り、東京市15区と周辺郡部の合併協議が始まると、同年3月に「妙案の東京市庁舎敷地市はたちまち成金月島埋立地に建設」(表-4, 図-2②)などのように、東京市新庁舎を月島(現晴海)に移転する行政計画案が浮上した(写真-3)。これは、東京を発展させるには今後も東京湾を埋め立て、土地造成を進めることが良いという考えがあり、そのために新庁舎は月島にあるべきと月島4号地に計画されるに至った。さらに、1931年9月の満州事変を契機に国際連盟を脱退した日本は、国力を示すため東京 WF に国際的な文化空間の建設を検討することになる。具体的には、1932年12月の「芝浦埋立地に競漕コース 東京オリンピックに備え漕艇協会が市交渉」(表-4, 図-2③)や1935年8月の「万国博待つ月島の建



図-1 明治期と大正期の東京 WF における埋立地の位置 [筆者作成]

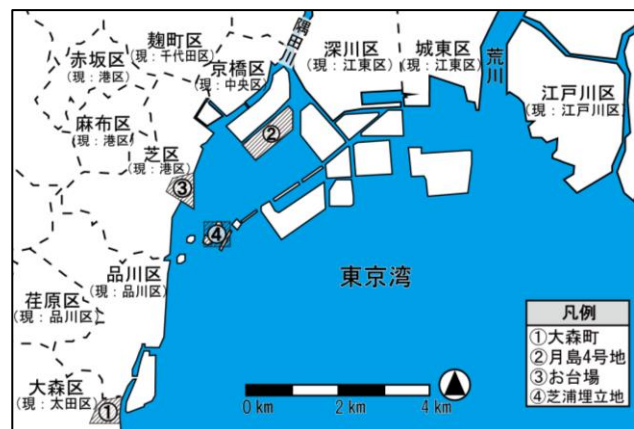


図-2 昭和戦前の東京 WF における埋立地の位置 [筆者作成]



写真-1 洲崎の遊郭²²⁾



写真-2 洲崎の民間飛行機大会の様子²¹⁾



写真-3 月島新庁舎イメージパース¹⁶⁾

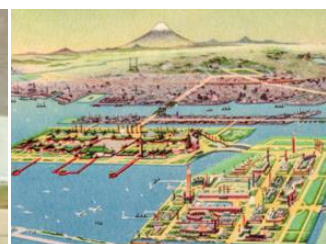


写真-4 万国博覧会のイメージ図¹⁶⁾

設草むらの埋立地に文明都市 費用 4000 万円」(表-4, 図-2②)などの記事がみられ、東京 WF はオリンピックや万国博覧会などの国際的な情報発信拠点としての期待がみられた(写真-4)。また、1935 年 1 月の「東京港祭 お台場ではかがり火。港内は不夜城」(表-4, 図-2④)など、東京港開港に向けた記事も多数みられた(写真-5)。このように、京浜運河開鑿や埋立地造成計画、東京市新庁舎移転計画、東京万博会場、東京港開港など、東京市の発展を目指した様々な空間形成に向けた期待や構想・計画がみられたものの、後述する日中戦争および太平洋戦争による労働力不足や資材統制を受け、それら取り組みのほとんどが 1940 年代に打ち切りとなる。

1937 年の日中戦争開戦に伴い、日本では軍部の政治的発言力が高まったことで国内の軍事力拡充と軍事産業の強化が急務となった¹⁹⁾。これを受け、1937 年 4 月の「芝浦から埋立地への架け橋」(表-4, 図-2③)や 1939 年 11 月の「東京港開港に市会一致」(表-4)など、産業拠点となる東京港築港計画や内陸部との交通網確保に向けた動きが加速した(写真-6)。さらに、1939 年 7 月の「潮に鍛えよ“海の道場”いよいよ生まれる」(表-4)や、1943 年 1 月の「さあ空地をもっと利用しましょう 東京市が戦時農園開発団組織」(表-4)などの記事から、軍事力の拡充に加え、戦時下の食糧確保のための農業用地として臨海部が利用されていた。

(3) 貿易・観光転換期 (1946~1989 年)

この期は、第二次世界大戦終戦を契機に、東京港応急整備工事 (1946 年) や東京港修築計画 (1949 年) 等の東京都による港湾施設の再興・新設を目的とした新計画が次々と実施されたことに始まる²⁰⁾。特に、進駐軍の飛行場として占拠されていた「晴海 (月島 4 号地, 図-3 ①)」では、段階的返還が始まった 1953 年以降、「ミナト東京 晴海埠頭の後背地に貿易、観光センター建設計画、軌道に乗る」(1954 年, 表-4, 図-3①)等のように貿易・観光促進に期待が高まると、1955 年 3 月の「晴海ふ頭」の開業、同年 5 月に「21 カ国の乙女先導に国際見本市にぎやかに開幕」(表-4, 図-3①)の記事にみられるように、国際的な貿易情報発信拠点として活用されるに至った。他方、江東区東雲では「東京港埋立にゴルフ場」(1952 年, 表-4, 図-3②)、大田区平和島では

「平和島に“水上公園”大森競艇場と背中合わせに 2000 人泳げる塩水プールも」(表-4, 図-3③)等、東京 WF では戦後復興に向けた余暇機能への期待が高まり、それら余暇施設の実現にまで至っている。さらに、1960 年代に入ると日本経済の高度成長や東京への産業・人口集中に伴う膨大な生産・消費需要に対応すべく、1961 年に「東京港改定港湾計画」が策定された。これを受け、1967 年にわが国初のコンテナふ頭「品川ふ頭」の完成¹⁸⁾(図-3 ④)など、物資供給体制の近代化や港湾機能の拡充により東京港は国際貿易港として大きく発展した。しかし、こうした東京への産業・人口の急速な集積に伴い、1970 年 8 月の「東京湾汚染徹底調査へ」(表-4)、1973 年 3 月の「夢の島モクモク 東京湾へ黒煙」(表-4, 図-3⑤)等の記事にみられるように、水質汚濁や大気汚染などの多様な公害現象が顕在化した。こうした状況に対処すべく、東京都は 1970 年に都条例による「東京都海上公園構想」、1972 年に「第一次公害防止計画」を策定し、東京 WF 周辺の産業・人口の過密化や公害、環境問題への対応策を示すに至った。

こうした様々な計画立案を受けて、1974 年 6 月に「海上公園が完成 1 日からオープン」(表-4)のように東京都海上公園構想に基づく第 1 号事例として「13 号地公園 (現潮風公園, 図-3⑥, 写真-7)」が完成した。これを契機に、東京 WF には、1975 年までに「お台場海浜公園 (図-3⑦)」を含む 13 公園が開園¹⁹⁾し、砂浜の浄化作用による環境改善や都民のスポーツ・レクリエーションの場の創出など、多様な都市・環境問題解決の場として

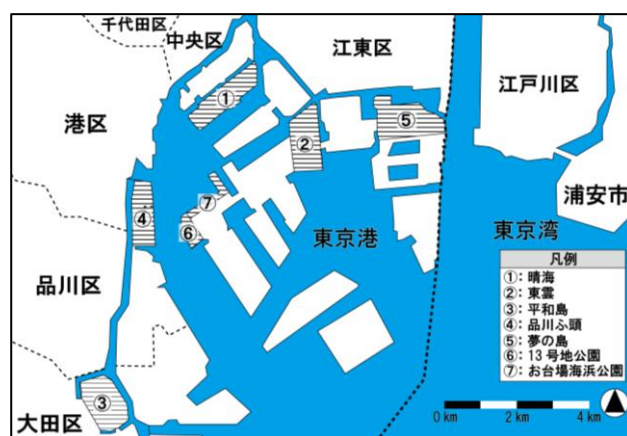


図-3 昭和戦後の東京 WF における埋立地の位置 [筆者作成]



写真-5 東京みなと祭の様子²⁰⁾



写真-6 東京港開港当時の様子²⁰⁾



写真-7 13 号地公園 (潮風公園)²⁰⁾



写真-8 お台場海浜公園 (開園当時)¹⁴⁾

機能するに至った(写真-8)。その後、1982年に東京都長期計画「マイタウン東京—21世紀をめざして—」が策定されると、都心一極集中型の都市構造の是正を目指した多都心型都市構造への再編が推進され、1987年には「臨海副都心開発基本構想」が示された。さらに、同年6月の「未来開くマリン都市 新交通システム整備」(表-4)等の記事にみられるように、東京WFは国際化・情報化に対応する未来型副都心として、国内外の注目を集める重要拠点に位置付けられていった。

5. まとめ

本研究では、明治期から昭和戦後期の新聞記事に着目して、東京WFへの期待や空間形成、利用実態に関する歴史の変遷を明らかにした。

その結果、明治・大正期の東京WFでは、日清戦争の賠償金や第一次世界大戦の国内産業の大戦景気により、「余暇・文化機能」や「近代工業化の進展」が図られ、昭和戦前期の東京WFでは、東京市の国際的発展を目指して多様な空間形成への期待が出現したものの、太平洋戦争開戦に伴い「軍事力拡充」や「軍事産業の強化」が図られたこと、さらに、昭和戦後期の東京WFでは、これまで軍事的活用がみられた東京WFが、「国際貿易・情報発信拠点」として急速に発展し、国際化・情報化に対応する未来型都市が形成されていく一方で、産業・人口の東京一極集中に伴う高度経済成長期を契機に多様な都市・環境問題が顕在化し、その「問題解決の場」としても機能していた実態を明らかにした。

謝辞：本研究を進めるにあたり調査資料の収集・整理等でご協力いただいた染谷実優氏(当時日本大学理工学部まちづくり工学科卒研生)および村上ゆうみ氏(当時日本大学理工学部まちづくり工学科ゼミ生)に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 東京都港湾局：「東京ベイ eSG まちづくり戦略 2022」, https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/esg/data/esg2022_all.pdf?202207 (最終閲覧日：2022.8.31)
- 2) 未来コトはじめ HP : https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/mirai/h_vol11/ (最終閲覧日：2022.8.31)
- 3) 東京都港湾局 HP : <https://www.kouwan.metro.tokyo.lg.jp/jigyoplan/rinkai-plan/> (最終閲覧日：2022.8.31)
- 4) 神宮字良太, 横内憲久, 岡田智秀：「わが国の WF における空間利用・形成に関する研究」, 土木計画学研究論文集, Vol.21, №11, pp.407-414, 2004
- 5) 遠藤 毅：「東京都臨海域における埋立地造成の歴史」, 地学雑誌, 113 巻, 6 号, pp.785-801, 2004

- 6) 猪股弘樹, 横内憲久, 岡田智秀：「都市内運河の特性と空間構成に関する歴史的研究」, 土木計画学研究論文集, Vol.18, No.2, pp.156-167, 2001
- 7) 福田朗大, 横内憲久, 岡田智秀：「海の利用の変遷からみた大田区臨海部のまちづくりに関する研究」, 景観・デザイン研究講演集, No.6, pp.363-369, 2010
- 8) 安在真子, 横内憲久, 桜井慎一：「臨海地区の土地利用転換に伴う新たな都市計画制度の必要性について」, 日本都市計画学会学術研究論文集, 33 巻, pp.289-294, 1998
- 9) 柿田公考, 秀島栄三：「臨海部再開発に対する港湾計画制度に関する課題と改善方針」 土木計画学論文集 D3 (土木計画学), VOL.76, No.3, pp.203-222, 2020
- 10) 樋口伊吹, 岡田智秀, 田島洋輔, 三溝裕之, 横内憲久：「ウォーターフロント開発の事後評価に関する研究」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.76, No.5, pp.531-543, 2021
- 11) 横内憲久, ウォーターフロント計画研究会：「ウォーターフロントの計画ノート」, 共立出版, 1994
- 12) 中央区：中央区史 下巻, p.1230, 1958
- 13) 江東区：江東区史 全, p.439, 1957
- 14) 日露戦争特別展II：「講和とその影響」, https://www.jacar.go.jp/nichiro2/sensoushi/hayawakari03_03.html (最終閲覧日：2022.8.31)
- 15) 東京都港湾局：「東京港史 第一巻 通史各論」, 東京都港湾局 1992.10
- 16) 世界の歴史まっぷ：「大戦景気」, https://sekainoreki.com/japanese_history/%E5%A4%A7%E6%88%A6%E6%99%AF%E6%B0%97/ (最終閲覧日：2022.8.31)
- 17) 三井住友トラスト不動産 HP：「京浜運河開鑿計画と平和島の変遷」, <https://smtrc.jp/town-archives/city/omori/p06.html> (最終閲覧日：2022.8.31)
- 18) 目黒哲巳：「東京港今昔物語」, 広報誌ファイナンス 平成 30 年 7 月号, 財務省, pp.87-93, 2018
- 19) 東京都港湾局：「事業概要平成 30 年版第 10 章新たな海上公園への取組」, pp.179-194, 2018
- 20) 東京港運健康保険組合 HP「東京港の歴史」 : <http://www.kouun-kenpo.jp/member/info/history.html> (最終閲覧日：2022.8.31)
- 21) 日本の民間航空界の夜明けを翔ぶ人たち : <https://www.ne.jp/asahi/airplane/museum/cl-pln11/1910/Nippon-Avi.html> (最終閲覧日：2022.8.31)
- 22) 株式会社ゆりかもめ：「お台場・青海エリアの紹介」, <https://www.yurikamome.co.jp/sightseeing/area/third.html> (最終閲覧日：2022.8.31)
- 23) まいまい東京 HP : <https://www.maimai-tokyo.jp/event/tk19b001/> (最終閲覧日：2022.8.31)